

琉球大学学術リポジトリ

外資系企業の取扱い（企業、職業別：各種企業）(3)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 在沖縄外資系企業, 米系企業, マニング, 在沖縄保険業, 琉球生命保険会社 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43470

本土企業の進出

総特策 97号

昭和45年1月13日

殿

総理府総務長官
床次徳二

本土企業の沖縄進出についてのお願い

拝啓 時下ますますご清栄大慶に存じあげます。

申すまでもなく、沖縄は、太平洋戦争によつてそのほとんどが灰燼に帰したうえ米軍の占領するところとなり、引き続き昭和26年に締結された平和条約によつて米国の施政下におかれ今日におよんでいるのでありますが、わが国民の念願であつた沖縄の施政権の返還が1972年に実現する旨の合意をみましたことは、誠にご同慶に堪えないところであります。

しかしながら、戦後25年に及ぶ施政は、日本政府がかねてすすめてきた本土・沖縄一体化施策の進展にもかかわらず、制度的にも、また社会、経済の実態においても、沖縄と本土との間にはなお著しい差異を残しております。

わが國の施政の空白によつてもたらされたこの物心両面の断

層を、短時日の間に完全に埋めることは決して容易なわざではありませんが、日本政府としては佐藤総理大臣が第62回国会における施政方針演説で述べた如く、真に豊かな沖縄県をつくることを目標に、政治、経済、社会、教育、文化等あらゆる面にわたり、積極的な一体化施策を講じ、種々の格差の解消に全力を注ぐ決意であります。

沖縄経済の振興は、こうした一体化施策の主要な部分をなすものであり、その推進は民生の安定をはかるうえからも緊要な課題となつております。

沖縄経済は、ここ数年間、極めて高い成長を遂げておりますが、その内容をみますと貿易収支は恒常的に大幅な赤字を示し、これを基礎関係収入と日米両国の財政援助等によつて補うといつた誠に底の浅い脆弱な体質をもつており、そのうえ各産業ともそれぞれ多くの問題をそのうちに抱えております。

このような沖縄経済の現状にかんがみ、その振興を図るため、総理府におきましては、さきに「沖縄経済振興の基本構想（試案）」を発表し、現在各界のご批判を仰いでいるところでありますが、沖縄経済の振興は、産業の育成、振興であり、そのためには、政府の適切な施策の推進もさることながら、経済界の皆様のお力に負うところが多大なのであります。

今や、沖縄県民は、既存企業の振興とならび地理的、自然的

条件にすぐれ、開弁の可能性を多く有する沖縄への本土企業の
進出、この結果もたらされる経済の発展、雇用の安定、民生の
向上に大きな期待を寄せております。

日本政府といたしましても、地元企業の育成に留意するととも
に本土企業の沖縄進出につきましては、できる限りの便宜をお
図りしたいと考えております。

経済界におかれましては、昭和41年以来、毎年「沖縄経済
振興懇談会」を開催され、沖縄経済の振興のため幾多の貢献を
されてきたことに対し、この機会にあらためて深く敬意を表し
ますとともに、沖縄の今日までおかれてきました状況を十分考
慮していただきまして、賛団体参加の関係各社に対し、沖縄に
ついての一層のご認識と企業進出について、よろしくご配慮、
お力添えいただきますよう衷心よりお願い申し上げます。

敬 具